

株式会社船井総合研究所 第34期貸借対照表・損益計算書

貸借対照表

(平成15年12月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	4,098,453	流動負債	2,367,644
現金及び預金	2,574,576	短期借入金	490,000
受取手形	7,179	1年内償還予定社債	40,000
売掛金	1,271,438	1年内返済予定長期借入金	782,000
有価証券	100,780	未払金	439,084
仕掛品	87,080	未払法人税等	213,022
貯蔵品	7,017	未払消費税等	98,447
前払費用	24,553	前受金	188,641
繰延税金資産	69,123	預り金	108,027
未収収益	21,206	その他流動負債	8,421
短期貸付金	24,100		
立替金	93,375	固定負債	1,825,463
その他流動資産	4,656	社債	1,190,000
貸倒引当金	△ 186,634	長期借入金	376,000
		退職給付引当金	105,636
固定資産	10,901,070	役員退職慰労金引当金	147,080
有形固定資産	7,628,984	その他固定負債	6,747
建物	1,344,989		
構築物	11,471	負債合計	4,193,108
車両運搬具	4,734		
器具備品	16,436	資本の部	
土地	6,251,352	資本金	3,050,057
無形固定資産	334,375	資本剰余金	2,872,630
借地権	322,400	資本準備金	2,871,670
ソフトウェア	4,777	その他資本剰余金	959
その他無形固定資産	7,197	自己株式処分差益	959
投資その他の資産	2,937,711	利益剰余金	5,322,723
投資有価証券	873,083	利益準備金	168,818
子会社株式	202,600	任意積立金	3,800,000
出資金	379,626	別途積立金	3,800,000
長期貸付金	794,207	当期末処分利益	1,353,905
繰延税金資産	258,821	株式等評価差額金	10,739
敷金保証金	21,781	自己株式	△ 449,734
保険積立金	265,816		
その他投資	386,286	資本合計	10,806,415
貸倒引当金	△ 244,512		
資産合計	14,999,524	負債・資本合計	14,999,524

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 … 移動平均法による原価法

その他有価証券 時価のあるもの … 期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの … 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛品 … 個別法による原価法

貯蔵品 … 同上

(3) デリバティブの評価基準

原則として時価法

(4) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 … 定率法。ただし、平成10年度の税制改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 5年～50年

無形固定資産 … 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(5) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金 … 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金 … 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。なお、会計基準変更時差異(426,189千円)については10年による均等額を費用処理しております。

③ 役員退職慰労金引当金 … 役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規による期末要支給額相当額を計上しております。なお、役員退職慰労金引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。

(8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(9) 改正商法施行規則の適用

当期における計算書類等については「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年法務省令第68号)による改正後の商法施行規則に基づいて作成しております。

3.	子会社に対する短期金銭債権	51,985 千円
	長期金銭債権	717,058 千円
	短期金銭債務	834 千円

4. 有形固定資産の減価償却累計額 1,445,728 千円

5. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務用器具備品の一部と電子計算機及びその周辺機器一式はリース契約により使用しております。

6. 担保に供している資産 定期預金 50,000 千円

	建	物	1,125,412 千円
	土	地	6,170,263 千円
	投資有価証券		91,668 千円
7.	保証債務		340,000 千円
8.	旧商法第 280 条ノ 19 の規定に基づく新株引受権		
	発行すべき株式の種類	普通株式	
	新株引受権の残高	117,000 株	
	新株引受権の行使により発行する株式の発行価格	575 円	
9.	商法施行規則第 124 条 3 号に規定する時価を付したることにより増加した純資産額		10,739 千円

損 益 計 算 書

(平成 15 年 1 月 1 日から平成 15 年 12 月 31 日まで)

(単位：千円)

科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益	7,483,406
		営 業 収 入	7,483,406
		営 業 費 用	5,385,797
		営 業 原 価	4,639,000
		販売費及び一般管理費	746,797
		営 業 利 益	2,097,608
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益	103,586
		受 取 利 息 ・ 配 当 金	20,771
		そ の 他 の 営 業 外 収 益	82,815
		営 業 外 費 用	104,507
	支 払 利 息	60,104	
	そ の 他 の 営 業 外 費 用	44,403	
	経 常 利 益	2,096,687	
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	114,897	
		投 資 有 価 証 券 償 還 益 等	6,638
		貸 倒 引 当 金 戻 入 額	108,259
	特 別 損 失	428,763	
		投 資 有 価 証 券 評 価 損	30,651
		役 員 退 職 功 労 金	122,231
		貸 付 債 権 譲 渡 損	250,000
	そ の 他	25,880	
	税 引 前 当 期 純 利 益	1,782,821	
	法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	427,624	
	法 人 税 等 調 整 額	362,751	
	当 期 純 利 益	992,445	
	前 期 繰 越 利 益	361,459	
	当 期 未 処 分 利 益	1,353,905	

(注) 1. 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

2. 子会社との取引高
- | | |
|------------|----------|
| 営 業 収 益 | 5,330 千円 |
| 営 業 費 用 | 3,136 千円 |
| 営業取引以外の取引高 | 7,632 千円 |
3. 1 株当たり当期純利益 90 円 25 銭